

施策 番号	菊池市					数値目標設定の考え方	数値目標の設定方法
	施策名	指標名	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)		
1	関係人口の拡大	菊池ファンクラブ会員数【企画振興課】	人	922	10,000	菊池ファン（関係人口）の獲得状況が把握できる。	1年あたり約1,800人増の設定。
		「がんばるふるさと菊池応援寄附金」の寄附件数【企画振興課】	件/年	5,837	52,300	返礼品が充実（＝寄附者の満足度向上）することで菊池ファン増加につながる。	R7年度の寄附総額10億円を目標とし、平均寄附金額で除した数値。
2	観光の振興	観光入込客数【商工観光課】	人/年	2,564,254	3,820,000	観光業の振興度を把握するための一つの指標となる。	熊本地震・新型コロナの影響が少ない直近3ヵ年（H27・H30・R1）の平均伸び率を5年分乗じた数値。
		宿泊者数【商工観光課】	人/年	79,904	180,000	観光業の振興度を把握するための一つの指標となる。	新型コロナ流行前のR1年度実績数175,613人を超える数値を目標とする。
3	農業の振興	新規就農者数【農政課】	人/年	19	20	高齢化等に伴い、農業従事者が減少している中、農業生産基盤の維持を図るため新規就農者を確保することが必要である。	県内でも優良な数値である基準値の維持を目標値として設定。
		地域営農組織の法人化数（累計）【農政課】	件	12	15	集落営農等の法人化は、組織による農地の集積や集約化など生産方法の効率化や所得の向上につながる。	R3年度からR7年度の5年間で3組織（2年に1組織の増加）を設定。
		土地改良事業新規実施地区（累計）【農林整備課】	件	0	4	農地利用集積の促進は、農業経営の効率化と経営の安定につながる。	県営事業予定数。
		「菊池基準」の登録人数（累計）【農政課】	人/年	564	800	市独自の農産物栽培基準を満たした登録者数が増えることは、有機農業の推進につながる。	農林業センサスの農業就業人口（R7）見込値にGI・GAPの追加を考慮した数値。
		各物産館における「菊池基準」登録の農林畜産物の販売額【農政課】	万円/年	4,500	8,000	安心安全な農産物の普及効果を把握するための指標となる。	算定基礎となる各物産館店舗販売額に、「まるごと市場の譲渡」の要素を考慮した数値。
4	畜産業の振興	肉用繁殖牛の飼養頭数【農政課】	頭	5,960	6,500	畜産業の振興度を把握するための一つの指標となる。	1戸あたりの飼養頭数は増加傾向にあることから、1年あたり約100頭の増加見込。
		畜産農家の法人化数（累計）【農政課】	件	92	100	事業規模が拡大している事業者ほど法人化する傾向があることから、畜産業の振興度を把握するための一つの指標となる。	後継者や規模拡大で法人が進んでいる傾向にあることから、1年にあたり1～2件の増加見込。
5	林業の振興	森林経営計画の策定面積【農林整備課】	ha	7,483	7,618	5ヵ年間にわたる間伐等の計画内容が行政側で確認することができ、林業の振興度を把握する上での目安となる。	経営管理集積計画策定（施策14）の影響も考慮し設定。
6	商工業の振興	創業支援者のうち創業件数【商工観光課】	件	7	10	創業支援の効果が把握できる。	令和2年の実績を基に目標値を設定。
7	子育て支援の充実	保育所待機児童数【子育て支援課】	人/年	0	0	待機児童の発生状況が把握できる。	入所希望児童数－受入可能児童数
		病児・病後児保育の受入率【子育て支援課】	%	92	95	支援が必要な方の利用状況が把握できる。	1施設の増設計画を考慮し設定。 利用者数÷（利用者数＋断り件数）
8	健康づくりと医療体制の充実	特定健診の受診率【健康推進課】	%	算定中	算定中	国民健康保険被保険者の良好な健康状態の維持と生活習慣の改善を図る指標とする。	算定中
		3歳児健診の受診率【健康推進課】	%	100 R2：94.6	100	3歳児健診は、法で定められた健診であり受診率100%を目標とする。なお、R2年度は新型コロナが大きく影響したため、基準値をR1年度とする。	対象者全員の受診。
		大腸がん検診受診率（40歳～69歳）【健康推進課】	%	10.9 (R1)	11.9	大腸がんは男女ともに多いがんであることから、受診率向上を図る上での一つの指標となる。なお、R2年度は新型コロナが大きく影響したため、基準値をR1年度とする。	1年あたり50名増の設定。
9	高齢者福祉の充実	住民運営の通いの場箇所数【高齢支援課】	箇所	82	100	「いきいき百歳体操」などを実施する高齢者の通いの場を設置し、住民が主体となった介護予防に取り組み元気な高齢者を増やしていく。	累計100箇所を目指す。
		要介護（支援）認定率【高齢支援課】	%	19.4	19.6	介護予防に積極的に取り組み新規認定者の抑制につながる。	第8期介護保険事業計画の推計値。 第1号認定者数÷第1号被保険者数（69歳以上）×100
10	障がい者（児）福祉の充実	地域生活への移行（施設入所者数）【福祉課】	人	95	93	障がい者の自立を推進・支援することで、施設入所者数の減少につながる。	第6期菊池市障がい福祉計画の見込み量に基づいた数値。
		一般就労への移行（就労移行支援事業所から一般就労をする障害者数）【福祉課】	人	5	7	障がい者の自立を推進・支援することで、一般就労者数の増加につながる。	第6期菊池市障がい福祉計画の見込み量に基づいた数値。
11	生活困窮世帯の自立支援	支援により新規就労開始、就労収入増加につながった世帯の割合【生活支援課】	%	26	30	新規就労開始や就労収入の増加は、生活困窮者自立に係る一つの指標となる。	1年あたり1%増の設定。 （新規就労開始者数＋就労収入増加者数）÷支援継続者数
12	地域福祉の充実	地域サロン立ち上げ地区数（累計）【福祉課】	区	93	118	地域住民の交流や生きがいづくり、仲間づくりの支援に寄与する地域サロンを増やしていく。	第3期地域福祉計画に基づく目標値に、現状の数値を考慮し設定。
		小地域福祉活動（モデル地区）（累計）【福祉課】	区	36	64	見守りや日常生活の支援など、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりの形成に向け、活動地区数を増やしていく。	第3期地域福祉計画に基づく目標値に、現状の数値を考慮し設定。
13	脱炭素・循環型社会の実現	世帯あたりのごみ排出量【環境課】	kg/年	527	498	循環型社会・環境にやさしいまちを形成するための指標となる。	年間ごみ排出量（可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみの合計）を目標年度であるR11までに、基準値より約10%を削減。
		リサイクル率【環境課】	%	12.9	14.2	循環型社会・環境にやさしいまちを形成するための指標となる。	全体ごみ排出量のうち再商品化、または再利用などの再資源を行った場合に算出する割合で、過去10年間における各年度の伸び率の平均値に基づき設定。
14	自然環境の保全	環境学習の実施【環境課】	校	0	10	小学校児童の環境意識の醸成につながる。	市内すべての小学校を対象とする。
		経営管理集積計画策定件数【農林整備課】	件	0	80	森林環境譲与税を活用した新しい制度であり、放置森林の解消につながる。	意向調査を実施した中で、経営管理集積計画策定が可能と思われる件数の50%。
15	魅力あるまちなか整備	緑化や美化活動を行うボランティアグループ数（累計）【都市整備課】	団体	15	20	市民による公園の自主管理団体の育成効果が把握できる。	1年あたり1団体増の設定。
		ガーデニングコンテスト応募件数【都市整備課】	件/年	32	50	一家一花運動などを推進することで、応募件数増加につながる。	現状値の約1.5倍とする。
16	防災・消防体制の充実	「きくち防災・行政ナビ」アプリインストール数（累計）【防災交通課】	件	7,059	15,000	普及率の高いスマホ等を利用したきくち防災・行政ナビは最も効果の高いツールであり、現在の中心的な情報伝達手段となっているため。	アプリ導入後の年平均伸び率1,600件×5年＝8,000件
		防災士登録者数（累計）【防災交通課】	人	187	500	自助・共助・公助の連携による地域防災力の向上を図る上で、地域の防災リーダーとしての役割を担う防災士の育成が重要となるため。	全行政区（211区）から2名ずつ、及び消防団等からの登録を見込んだ数値。
17	暮らしの安全対策の推進	市内交通事故発生件数【防災交通課】	件/年	81	0	市民の交通安全意識の高揚・啓発の効果が確認できる指標となる。	交通事故発生件数ゼロを目指す。
		市内刑法犯罪数【防災交通課】	件/年	130	0	防犯活動推進の効果が確認できる指標となる。	刑法犯罪数ゼロを目指す。

施策 番号	菊池市					数値目標設定の考え方	数値目標の設定方法
	施策名	指標名	単位	基準値 (R2)	目標値 (R7)		
18	良好な都市機能の形成	用途地域内の宅地面積【都市整備課】	ha	190	191	用途地域内の宅地化（居住地の誘導）実績が確認できる。	定住化促進事業の目標値。 最低敷地面積180㎡/件（県基準）×50件
19	道路・交通体系の整備	べんりカー利用者数【企画振興課】	人/年	15, 507	18, 500	公共交通の利用促進（市民の交通手段確保）実績が確認できる。	新型コロナ流行前のH29～R1年度までの3カ年平均値を目標に設定。
		あいのりタクシー利用者数【企画振興課】	人/年	10, 193	11, 700	公共交通の利用促進（市民の交通手段確保）実績が確認できる。	新型コロナ流行前のH29～R1年度までの3カ年平均値を目標に設定。
20	上下水道の整備	給水区域内の水道普及率【水道課】	%	88. 7	89	水道事業の効率性及び収益性の向上を図る上での指標となる。	新規加入数を1年あたり30人増を設定。
		有収率（水道）【水道課】	%	84. 5	91. 0	水道事業の効率性及び収益性の向上を図る上での指標となる。	漏水防止対策等により、約10万m3の総配水量の減少を設定。 有収率（%）＝（水道料金の基礎となる水量である有収水量／1年間の総配水量）×100
		下水道処理区域内水洗化率【下水道課】	%	93. 1	95. 0	下水道事業の収益性及び生活環境の向上を図る上での指標となる。	過去3カ年の向上率を基に、1年あたり約0. 4%増の設定。
		合併浄化槽設置数（累計）【下水道課】	件	2, 304	2, 700	下水道事業の収益性及び生活環境の向上を図る上での指標となる。	過去3カ年の向上率を基に、1年あたり約80件増の設定。
21	学校教育の充実	県学力学習状況調査（小学校）の目標値（目標値を50とした場合の換算値）【学校教育課】	－	51. 5	53	児童の学力向上の達成度が把握できる。	教育振興基本計画に基づいた数値。
		県学力学習状況調査（中学校）の目標値（目標値を50とした場合の換算値）【学校教育課】	－	46. 4	50	生徒の学力向上の達成度が把握できる。	教育振興基本計画に基づいた数値。
		図書の月平均貸出数（小学校）【学校教育課】	冊	10. 7	12	読書推進の効果を把握できる。	教育振興基本計画に基づいた数値。
		図書の月平均貸出数（中学校）【学校教育課】	冊	3. 6	5	読書推進の効果を把握できる。	教育振興基本計画に基づいた数値。
		中学校卒業段階での英検3級相当取得率【学校教育課】	%	15. 1	40	英語コミュニケーション能力向上の達成度が把握できる。	教育振興基本計画に基づいた数値。
22	生涯学習の推進	地域学校協働活動の実施活動数（年間）【生涯学習課】	件	0	300	地域と学校が連携・協働した活動を実施することで、学校を核とした地域づくりにつながる。	小中学校15校×年間20件
		生涯学習センター及び3分館への来館者数【中央公民館】	人	139, 390	260, 000	施設利用者の数は、各種講座による学習機会の提供・利用者の交流が図られた目安となる。	教育振興基本計画との整合性を確保した数値を設定。
		ICTを活用した講座配信の活用数（公民館HPアクセス数）【中央公民館】	回	400	1, 000	今後、動画配信等のニーズが高まることが想定されるため。	教育振興基本計画との整合性を確保した数値を設定。
		キクロスカレッジの修了生数【中央公民館】	人	0	115	「まちづくりリーダー」「学校支援リーダー」「生涯学習リーダー」の3分野にわたる講座を段階的に開始していくため。	教育振興基本計画との整合性を確保した数値を設定。
		図書館の貸出冊数【中央図書館】	冊/年	302, 852	350, 000	図書館サービスの充足度を図る上での一つの指標となる。	1年あたり約10, 000冊増の設定。
23	スポーツの推進	総合型地域スポーツクラブ種目数（累計）【社会体育課】	種目	8	12	スポーツ人口の拡大推進の効果を把握するための一つの指標となる。	R3年度以降、1年あたり約1種団体増の設定。
		スポーツイベント等の開催数（九州、全国大会等）【社会体育課】	回/年	0	3	各種スポーツ大会誘致の実績が確認できる。	R4年度以降、3大会の誘致を設定。
		各体育施設の利用者数【社会体育課】	人/年	580, 000	650, 000	スポーツ人口の拡大推進の効果を把握するための一つの指標となる。	過去5年間で利用者が多かったH27年度の実績値を設定。
24	歴史文化の保存と継承	デジタルコンテンツデータ数【中央図書館】	点	3, 000	5, 000	デジタルアーカイブ事業の充実度を図る上での指標となる。	1年あたり400点増の設定。
		文化研究者ネットワーク登録数【中央図書館】	人	6	21	菊池文化の検証・研修を進めるために必要な専門研究者とのつながりを確認できる。	選考予定の研究者数。
		学校への郷土学習実施校数【生涯学習課】	校	1	7	学校教育の場に伝統芸能を取り入れ、児童・生徒の郷土愛の醸成を図る。	市内15小中学校の約半数。
25	人権教育・啓発の推進	市人権同和教育研究大会の初参加者数【人権啓発・男女共同参画推進課】	人/年	183 (R1)	200	市人権同和教育研究大会の参加者のうち、初めて参加する方を増やし人権教育についての理解を広げていく。なお、R2年度は新型コロナが大きく影響したため、基準値をR1年度とする。	R1年度参加者のアンケート実績に基づいた数値。
		ふるさと懇談会の参加者数【人権啓発・男女共同参画推進課】	人/4年	3, 444 (R1)	4, 000	身近にある人権問題について、共に考える場を地域住民に提供できているか把握するための指標とする。なお、R2年度は新型コロナが大きく影響したため、基準値をR1年度とする。	ふるさと懇談会（3年で1巡）記録を集計し、直近4年間の合計値。
26	男女共同参画社会の実現	審議会等委員に占める女性の割合【人権啓発・男女共同参画推進課】	%	30. 0	35. 0	政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図る指標となる。	第3次男女共同参画計画（2015～2021）の管理指標より。
		男女共同参画講座・研修等の参加者数【人権啓発・男女共同参画推進課】	人	683	800	男女共同参画について共に考える場がどの程度提供できているか把握するための指標とする。	過去5年間の平均参加者数にリモート等による参加促進を加味した数値。
27	開かれた市政の推進	各種SNSのフォロワー等の数	件/年	15, 489	18, 000	公式アカウントから市内のイベント情報や旬の魅力を発信しており、フォロワーの数は「菊池」の認知度の目安となる。	市公式Facebook(日本語・英語)、Twitter、Instagram等のフォロワー数を1年あたり約500件増の設定。
		市長と語る会への新規参加者数（累計）	人/年	0	1, 000	市民に広く参加してもらい、市民の市政運営に対する興味や関心を高めていく必要がある。	対面方式、WEB方式で開催する市長と語る会への新規参加者数（累計）を1年あたり約20人の新規参加者数×10箇所。
		市ホームページのアクセス数（総ページビュー数）	PV/年	3, 208, 155	6, 300, 000	市内外在住者へ様々な情報や各種手続案内などを漏れなく周知できているか把握するための目安とする。	1年あたり約60万件増の設定。
28	効率的な行政運営	マイナンバーカード交付枚数率【総務課】	%	19. 6	90. 0	各種手続に係る電子申請導入を推進するため、市民のマイナンバーカード交付枚数率を上げる必要がある。	市民の早期取得を促し、令和4年度までに交付枚数率約77%を目指す。令和5年度以降は、1年あたり約4%増の設定。
29	財政基盤の強化	地方債現在高の縮減【財政課】	億円	334	305	健全な市財政運営を図る上での一つの指標となる。	今後の普通建設事業等の計画及び償還額の推移等から、毎年約5億円の縮減の設定。
		保有施設数（インフラ系を除く）【施設マネジメント課】	施設	226	180	公共施設等総合管理計画に基づき、総量を削減する。	個別施設計画第1期総括版での移管・削減シミュレーションより。
		市税収納率（現年度）【税務課】	%	98. 77	99. 2	健全な市財政運営を図る上での一つの指標となる。	県内市町村の徴収実績を参考に設定。
		滞納債権の圧縮（すべての滞納市債権）【税務課】	千円	980, 212	754, 000	健全な市財政運営を図る上での一つの指標となる。	基準値に圧縮率（税0. 8、税外0. 7）を乗じた数値。
		一筆地調査の進捗状況【地籍調査課】	%	67. 53	73. 54	市内の地積調査の実績が確認できる。	第7次国土調査十箇年計画に基づいた数値。